

JATA、観光庁に提言書を提出 訪日市場の拡大と質向上を目指す

JATA訪日旅行推進委員会の丸尾和明委員長は3月23日、観光庁の瓦林康人審議官に「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2017」に向けた提言書を提出しました。JATAでは、訪日インバウンドの拡大と訪日旅行の質向上に向けて、(1)市場の成熟化(目的志向・体験志向)に応じた提供コンテンツの拡充、(2)強化すべきターゲットに対するプロモーション戦略の推進、(3)安心・安全・信頼と品質向上の更なる進化、(4)2019年のラグビーW杯と2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたロードマップの明確化、の4点を提言しています。



観光庁の瓦林審議官(左)とJATA訪日旅行推進委員会の座間副委員長(中央)、同委員会提言書部会の吉村座長(右)

「グローバルキャンペーン」に協力

提言書は、マーケットの進化・深化が加速度的に進展しており、日本のような成長期にあるデステイネーションにはマーケットの変化を鋭敏に捉えて対応していくことが極めて重要と指摘。リピーターやFITの増加によりさらなる変化が進むとみられるため、

(1)リピーターやハイエンド層(進富裕層)をターゲットとしたジャパンコンテンツの拡充、(2)欧米豪やアジア市場等の今後の状況を踏まえたマーケティングの高度化、(3)ランドオペレーター登録制度や緊急時対応など安心・安全と信頼性に関わる品質の向上、(4)ITや新たなテクノロジーを活用したビジネスの受け皿となる法的・制度面での整備を、現状での課題という認識を示しています。さらに、中長期的な訪日インバウンドの拡大に向けた取り組みとして、(1)市場の成熟化と多様化への対応、(2)インフラ整備拡充と需要分散化というハイブリッド施策の継続的推進、(3)訪日プロモーションにおけるビッグイベントの誘致と徹底活用、の必要性を指摘しています。

同委員会の丸尾委員長、座間久徳副委員長、同委員会提言書部会の吉村久夫座長らから提言項目のポイントなどについて

説明を受けた瓦林審議官は、提供コンテンツの拡充などで内外の具体的な取り組みが紹介されている今回の提言書について「成功事例なども入れ込んでいただき、ありがたい」と応じる。2019年と2020年に向けたロードマップについては、英国が2012年のロンドン五輪開催時に実施したグレートキャンペーンに匹敵する規模の「グローバルキャンペーン」を現在、計画していることも明らかにしました。

瓦林審議官によると、このキャンペーンは、米国カナダ・英国・フランス・ドイツ・オーストラリアの日本ファン以外の旅行者を主たるターゲットに、「趣味」「アクティビティ」「レジャー」をコンセプトとして今年10月の発表を目指し、対象国の「日本を意識していない」人たちにインタビューを実施。キャンペーンでは、日本をデステイネーションとして欧州におけるタイと同等レベルの存在感にまで高める方針とあります。同審議官は、今回の提言書における「ジャパンコンテンツ」の方向性がキャンペーンと重なるという認識を示し、「JATAにも是非協力をお願いしたい」と語っています。

さらに、瓦林審議官は、提言書に盛り込まれたウォーターリズムやツーリストポリスについても「新しい考え方であり、今後検討したい」考えも明らかにしました。

訪日市場はリピーターがリード

JATAは提言書で、訪日外国人旅行者

者の動きについて、ビザ緩和などを背景とした需要の急成長期から持続的な成長フェーズへ転換しつつあることに言及すると同時に、訪日旅行者に占めるリピーターの割合が全体の約60%に当たる1400万人に達していることを踏まえ、今後の訪日インバウンドはリピーターがさらにリードする市場となり、訪日旅行者の期待が多様化するとともに、そのレベルも上がっていくことになると指摘。

こうした訪日旅行市場の変化は、「モノ」消費から「コト」消費へという関心のシフトを既に引き起こしており、政策面においても旅行者数などの「量」的側面だけでなく、消費額や滞在期間など「質」的側面の重視に立った施策を求めるとなっています。既に、こうした変化を踏まえて、観光庁はいちはやく広域観光ルート形成促進事業や観光圏の整備を通じた「魅力ある観光地域」づくり、さらには、日本版DMOの形成・確立に向けた事業などを進めてきており、環境省による「国立公園満喫プロジェクト」の推進や文化庁による「日本遺産」の認定など、訪日旅行者が求める価値の「多様化」や「コト」消費へのシフトに呼応した動きも出てきました。

提言書は、次のフェーズへと変化し始めたマーケットを見据えつつ、「明日の日本を支える観光ビジョン」で示された「観光先進国」への道筋を切り開いていく必要性を訴えています。

田川会長とタレブ事務局長がトップ会談 UNWTOとの包括的パートナーシップの発展を確認

国連世界観光機関（UNWTO）のタレブ・リファイ事務局長は3月15日、UNWTOと「包括的パートナーシップ協定に関する覚書」を締結しているJATAを訪れ、田川博己会長とトップ会談を行いました。

リファイ事務局長は、「さらなる観光

の発展、特に、デステイネーション開発や人材育成、安全安心の旅などの分野で、日本だけにとどまらず、国際舞台においてもJATAのリーダーシップに期



JATAを訪れたリファイ事務局長（左から5人目）と田川会長（左から3人目）を囲む関係者ら

待している」と語り、JATAが果たすべき役割の重要性に言及。田川会長は、「ここ数年、諸外国との交流活動の取り組みを加速させており、各国と相互理解を深め、共通課題の解決に向けて緊密な連携を実現することがグローバル観光の発展に必要だ」と説明しました。

JATAとUNWTOは、今回の田川会長とリファイ事務局長によるトップ会談を通じて、両者による包括的パートナーシップをさらに発展させ、観光促進活動の実践を通じてツーリズム分野の役割を高めていくことを確認しています。

リファイ事務局長は3月13日、外務省大臣級招聘事業の一環として来日し、15日午前に安倍晋三首相を表敬訪問。午後には東京・青山の国連大学で記念講演を行いました。政府機関や観光産業、大学の関係者など約360人が集まった講演で、リファイ事務局長は2017年が国連の「持続可能な観光国際年」であることを踏まえ、持続可能な観光の実現に向けた世界的な共通の課題として、(1)安全安心の旅の実現、(2)技術の活用、(3)持続例の実現、という3つを指摘。課題解決に向けて、具体的な取り組みが早急に求められる、と訴えました。

2017年は「持続可能な観光国際年」 「社会の枠組みづくり」に観光で貢献

2017年は「持続可能な観光国際年」です。
2015年9月にニューヨークで開催された第70回国連総会では、2017年を「持続可能な観光国際年」と制定。1945年の国連設立以来、観光に関する国際年は、これが3回目となります。
国連総会で全加盟国が共有した「持続可能な開発課題の解決」や「持続可能な開発目標」の2030年までの達成に貢献できるよう、地球に住む人々が一緒に観光に関わる政策や商慣習、旅行者・消費者の行動を、持続可能な新しい観光モデルと考へにシフトしていくため取り組みを始めています。
「持続可能な観光国際年」は、(1)包括的・持続的な経済発展、(2)社会的な関わり、雇用拡大や貧困の撲滅、(3)資源の有効活用、環境保護や気候変動、(4)文化的価値、多様性、遺産、(5)相互理解、平和、安全、という5つの分野に重点を置いて、観光の役割を世界に発信していきます。

北海道支部

3月7日 幹事会。

東北支部

3月9日 総務委員会。
3月15日 幹事会。
4月10日 幹事会。

関東支部

3月9日 Lady JATA委員会。
3月17日 幹事会。
4月6日 海外旅行委員会。
4月7日 総務委員会。

中部支部

3月8日 中部支部賛助会員連絡会議。
3月15日 あいち学生観光まちづくりフォーラム。
3月16日 南極セミナー。
3月18日～19日 旅まつり名古屋2017。
3月27日 名古屋税関モニター会議。

関西支部

3月3日 総務委員会。
3月8日 幹事会。
3月14日 国内旅行委員会。
3月16日 消費者相談委員会。

中四国支部

3月10日 「JATA中四国支部 海外旅行復活特別プロジェクトチーム企画『朝鮮通信使ゆかりの地と世界遺産を巡る韓国の旅 5日間』販売開始」リリース配信。

九州支部

3月3日 消費者相談委員会。
3月14日 南極セミナー。
3月15日 国内旅行委員会。
3月17日 宮崎県地区委員会・貸切バス適正取引推進講習会。
3月21日 海外旅行委員会。
3月22日 実務委員会。

沖縄支部

3月22日 九州支部役員会・海外旅行委員会・グアム視察研修旅行。
3月22日 支部幹事会。